

2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所

東

コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浜野 昇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 矢田 裕之

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	79,175	3.0	4,465	4.4	4,679	4.0	3,272	0.2
2024年3月期	76,873	1.9	4,673	7.3	4,872	6.8	3,265	35.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,453百万円 (1.9%) 2024年3月期 3,519百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	128.02		9.3	7.4	5.6
2024年3月期	128.02		10.0	8.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	65,247	38,350	55.7	1,419.62
2024年3月期	60,975	35,920	55.6	1,327.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,328百万円 2024年3月期 33,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,840	1,693	531	15,476
2024年3月期	4,214	2,054	1,083	11,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		20.00		20.00	40.00	1,021	31.2	3.1
2025年3月期		23.00		23.00	46.00	1,176	35.9	3.3
2026年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		39.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,696	7.9	2,192	7.4	2,295	6.4	1,648	8.1	64.41
通期	85,000	7.4	4,600	3.0	4,800	2.6	3,350	2.4	130.91

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 上田建設株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	26,344,400 株	2024年3月期	26,344,400 株
2025年3月期	753,992 株	2024年3月期	810,882 株
2025年3月期	25,565,783 株	2024年3月期	25,511,225 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,261	0.5	3,896	6.2	3,935	6.2	2,872	0.3
2024年3月期	55,967	1.4	4,152	2.8	4,197	2.8	2,863	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	112.35	
2024年3月期	112.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,800	33,830	57.5	1,321.99
2024年3月期	55,654	32,000	57.5	1,253.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,830百万円 2024年3月期 32,000百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,975	7.0	2,128	6.6	2,136	5.7	1,452	3.3	56.77
通期	61,100	8.6	4,126	5.9	4,136	5.1	2,737	4.7	106.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、資材価格及びエネルギー価格の高止まりや米国の関税政策など、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資が横ばいとなるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の拡販、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2024年10月には上田建設株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、大型物件を中心に需要を取り込んだことにより、当連結会計年度の売上高は79,175百万円(前期比3.0%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が横ばいとなったものの、人件費や運賃の増加に加え、上田建設株式会社の子会社化により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は4,465百万円(同4.4%減)、経常利益は4,679百万円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,272百万円(同0.2%増)になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

都市部の再開発工事などの大型物件や公共投資が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は37,328百万円(前期比0.4%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率は横ばいにとどまったものの、運賃や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は2,454百万円(同8.5%減)となりました。

<鉄構資材>

大型物件が堅調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、需要が堅調な大型物件の比率の増加により販売価格が上昇したことに加え、当連結会計年度に開設した北海道営業所の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は21,131百万円(前期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率はやや改善したものの、人件費、運賃や減価償却費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収しきれなかった結果、セグメント利益は1,394百万円(同8.7%減)となりました。

<電設資材>

太陽光発電設備関係や電線・配管類の大口物件、酷暑によるルームエアコン等の空調関係の増加に加え、仕入先メーカーの値上げ等による販売単価の上昇も重なり、照明、電線、空調売上が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は11,335百万円(前期比12.1%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストが増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、利益率の高い工事需要の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減に努めた結果、セグメント利益は413百万円(同28.4%増)となりました。

<足場工事>

足場機材価格の上昇に伴い物販売上が減少したものの、公共投資や民間建築投資が堅調に推移したことや当連結会計年度に子会社化した上田建設株式会社の売上高が寄与したことにより、大型物件向け工事売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は9,380百万円(前期比7.7%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率が改善したことに加え、人件費の増加や上田建設株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は248百万円(同25.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（60,975百万円）と比較して4,272百万円増加し、65,247百万円となりました。これは、売上債権の減少等があったものの、現金及び預金並びに棚卸資産の増加等を主因として、流動資産が1,974百万円増加したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少等があったものの、有形固定資産及び退職給付に係る資産の増加等を主因として、固定資産が2,298百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（25,054百万円）と比較して1,841百万円増加し、26,896百万円となりました。これは、大阪本社社屋の建替に関する債務の増加等を主因として流動負債が892百万円増加したとともに、長期借入金の増加等を主因として、固定負債が949百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（35,920百万円）と比較して2,430百万円増加し、38,350百万円となりました。これは、剰余金の配当1,098百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,272百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（55.6％）比、0.1ポイント改善し、55.7％となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（11,836百万円）と比較して3,639百万円増加し、15,476百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（4,214百万円）と比較して1,625百万円増加し、5,840百万円の資金を獲得しました。

これは、棚卸資産の増加464百万円及び法人税等の支払い1,873百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,890百万円、減価償却費の計上1,310百万円及び売上債権の減少2,313百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（2,054百万円）と比較して360百万円減少し、1,693百万円の資金を使用しました。

これは、投資有価証券の売却による収入273百万円等により資金を獲得した一方で、有形固定資産の取得1,588百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出314百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（1,083百万円）と比較して552百万円減少し、531百万円の資金を使用しました。

これは、長期借入による収入1,070百万円により資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出321百万円及び配当金の支払い1,098百万円等により、資金を使用したことによります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、資材価格及びエネルギー価格の高止まりや米国の関税政策の影響などが懸念されます。

当社グループ関連業界におきましても、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は大型物件を中心に持ち直しの動きが継続することが見込まれる一方で、労働規制強化や建設業界の人手不足などに起因する工期の長期化や各種コストの増加などが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、設備や人的資本への継続的な投資により、DXの推進、物流機能や施工体制の拡充、生産性の向上を図るとともに、新規販売先の開拓、新商材の拡販などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2026年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	85,000	(7.4%)	61,100	(8.6%)
営 業 利 益	4,600	(3.0%)	4,126	(5.9%)
経 常 利 益	4,800	(2.6%)	4,136	(5.1%)
当 期 純 利 益	3,350	(2.4%)	2,737	(△4.7%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大による収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、中長期的な目標である連結純資産配当率(DOE) 4.0%以上を念頭に、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE) 10.0%以上も目標としております。これは、每期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2025年3月期の期末配当は23.0円を予定しております。これにより、年間配当は46円を予定しております。

また、次期配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、6円の増配を実施し、総額52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,836	15,476
受取手形	3,254	1,578
売掛金	10,206	9,892
契約資産	180	107
電子記録債権	4,993	4,828
商品及び製品	6,051	6,312
仕掛品	789	853
原材料及び貯蔵品	918	1,062
その他	545	639
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	38,766	40,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,097
機械装置及び運搬具（純額）	1,461	1,378
土地	9,737	9,813
リース資産（純額）	444	741
建設仮勘定	175	2,220
その他（純額）	758	739
有形固定資産合計	16,792	18,991
無形固定資産		
のれん	2,550	2,490
顧客関連資産	1,203	1,119
その他	249	251
無形固定資産合計	4,003	3,861
投資その他の資産		
投資有価証券	352	280
繰延税金資産	342	219
退職給付に係る資産	410	801
その他	347	415
貸倒引当金	△38	△62
投資その他の資産合計	1,413	1,654
固定資産合計	22,208	24,507
資産合計	60,975	65,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	4,685
電子記録債務	9,618	9,648
短期借入金	3,610	3,605
1年内返済予定の長期借入金	240	417
未払法人税等	1,079	763
賞与引当金	983	946
株式給付引当金	20	—
その他	2,188	3,335
流動負債合計	22,509	23,401
固定負債		
長期借入金	464	1,137
リース債務	442	683
繰延税金負債	903	914
再評価に係る繰延税金負債	178	184
退職給付に係る負債	336	365
その他	219	209
固定負債合計	2,545	3,494
負債合計	25,054	26,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,440	2,460
利益剰余金	30,794	32,968
自己株式	△837	△778
株主資本合計	35,063	37,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	145
繰延ヘッジ損益	10	△12
土地再評価差額金	△1,510	△1,516
為替換算調整勘定	95	122
退職給付に係る調整累計額	97	272
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△988
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	35,920	38,350
負債純資産合計	60,975	65,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	76,873	79,175
売上原価	59,837	61,658
売上総利益	17,035	17,517
販売費及び一般管理費	12,362	13,051
営業利益	4,673	4,465
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	5	5
仕入割引	140	150
雑収入	75	96
営業外収益合計	226	258
営業外費用		
支払利息	14	26
雑損失	11	17
営業外費用合計	26	44
経常利益	4,872	4,679
特別利益		
固定資産売却益	84	22
投資有価証券売却益	36	192
特別利益合計	121	215
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	18	2
特別損失合計	21	3
税金等調整前当期純利益	4,973	4,890
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,557
法人税等調整額	△89	57
法人税等合計	1,683	1,615
当期純利益	3,289	3,275
非支配株主に帰属する当期純利益	23	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,265	3,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
当期純利益	3,289	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	4
繰延ヘッジ損益	21	△23
土地再評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	26	26
退職給付に係る調整額	164	175
その他の包括利益合計	230	177
包括利益	3,519	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	3,450
非支配株主に係る包括利益	24	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	28,472	△893	32,679	124	△11
当期変動額							
剰余金の配当			△943		△943		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,265		3,265		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		5		56	61		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						16	21
当期変動額合計	—	5	2,322	56	2,384	16	21
当期末残高	2,666	2,440	30,794	△837	35,063	141	10

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,510	69	△66	△1,395	2,000	33,285
当期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,265
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						61
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	26	164	229	21	251
当期変動額合計	—	26	164	229	21	2,635
当期末残高	△1,510	95	97	△1,166	2,022	35,920

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,440	30,794	△837	35,063	141	10
当期変動額							
剰余金の配当			△1,098		△1,098		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,272		3,272		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		20		58	79		
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						4	△23
当期変動額合計	－	20	2,174	58	2,253	4	△23
当期末残高	2,666	2,460	32,968	△778	37,316	145	△12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,510	95	97	△1,166	2,022	35,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,272
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						79
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△5	26	175	177	△0	177
当期変動額合計	△5	26	175	177	△0	2,430
当期末残高	△1,516	122	272	△988	2,022	38,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,973	4,890
減価償却費	1,181	1,310
のれん償却額	333	351
株式報酬費用	32	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△37
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	29
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	14	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△192
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△21
固定資産除却損	18	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△670	2,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	374	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	△76
その他	123	△235
小計	5,865	7,730
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△15	△29
法人税等の支払額	△1,645	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214	5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,172	△1,588
投資有価証券の売却による収入	42	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△314
その他	75	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,054	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5
長期借入れによる収入	215	1,070
長期借入金の返済による支出	△247	△321
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△943	△1,098
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△105	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	3,639
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	11,836
現金及び現金同等物の期末残高	11,836	15,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」及び「足場工事」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント	事業内容
産業資材	金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売をしております。
鉄構資材	全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。
電設資材	家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。
足場工事	工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材の仕入販売、レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,188	20,867	10,107	8,709	76,873	—	76,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	101	264	89	868	△868	—
計	37,601	20,969	10,372	8,798	77,741	△868	76,873
セグメント利益又は損失(△)	2,681	1,526	322	197	4,727	△54	4,673
セグメント資産	27,107	8,491	6,115	9,291	51,005	9,969	60,975
その他の項目							
減価償却費	145	39	52	496	734	447	1,181
のれんの償却額	133	—	—	200	333	—	333
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229	5	8	886	1,129	1,598	2,728

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額9,969百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）7,527百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産6,120百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,598百万円は、主に工場棟の増設718百万円、製造部門の生産設備の更新293百万円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,328	21,131	11,335	9,380	79,175	—	79,175
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	92	240	111	875	△875	—
計	37,759	21,224	11,575	9,491	80,051	△875	79,175
セグメント利益又は損失(△)	2,454	1,394	413	248	4,510	△44	4,465
セグメント資産	25,763	8,200	6,585	10,223	50,772	14,474	65,247
その他の項目							
減価償却費	231	69	57	560	918	392	1,310
のれんの償却額	133	—	—	218	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	232	25	45	1,196	1,499	2,243	3,743

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額14,474百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）10,207百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産7,602百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,243百万円は、主に大阪本社社屋の建替2,027百万円に係るものであります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	1,327.57円	1,419.62円
1株当たり当期純利益	128.02円	128.02円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	35,920	38,350
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,022	2,022
（うち新株予約権（百万円））	（－）	（－）
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,022)	(2,022)
普通株式に係る期末の純資産（百万円）	33,897	36,328
普通株式の期末の発行済株式数（千株）	26,344	26,344
普通株式の期末の自己株式数（千株）	810	753
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	25,533	25,590

（注）3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,265	3,272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,265	3,272
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,511	25,565

（重要な後発事象）

該当事項はありません。